

日経平均株価等の運営状況について

2019年5月

日本経済新聞社インデックス事業室

日経平均株価をはじめとした日本経済新聞社が算出する各種株価指数の運営および管理に関し、次頁以降の「日経平均株価の運営について」の「5. 共同算出指数および日経平均株価以外の指数について」に、外部に算出委託する主な指数およびその委託先を追加記載しました。

日本経済新聞社（日経）は「中正公平」を社是とし、140年近い歴史を有する新聞発行を中心とした言論報道機関であり、この基本姿勢は記事による報道だけでなく、日経平均株価など日経が算出・公表する指数にも反映されています。新聞社として外部からの影響を排除し、信頼性の高い情報を発信しています。

日経平均株価は、日本を代表する金融指標の一つで、銘柄選定や計算方法は公開したルールに基づいており、透明性が高いことが特徴です。また、取引所の株価を用いて一定の算式により計算するため、指数値の恣意性は排除されています。関係者による株式の売買は禁止されているため、利益相反はなく、信頼性・安定性の高い指標と言えます。

1. ガバナンスについて

日経平均株価は、日本経済新聞社内の独立した組織である「インデックス事業室」が所管し、日々運営しています。指数値の算出と外部配信に関する作業は、日経の子会社である **QUICK** に契約に基づいて委託しています。インデックス事業室および関係者による株式の売買は禁じられており、指数の変動により社員が利益を得ることはありません。インデックス事業室では、指数運営の細則を規定した内規および業務手順書を定めており、ルールベースで運営しています。銘柄入替等の重要事項については、独立した社内委員会による確認と、外部委員会の審査を経て決定・公表しています。

2. 品質について

日経平均株価は60年以上の歴史を持ち世界中で広く利用されています。当初から一貫していわゆる「ダウ式」で算出し、長い歴史と継続性を持ちます。ダウ式は、米国の代表的な株価指数である「ダウ工業株30種平均（ニューヨークダウ）」で採用されている計算方法であり、指数算出方式として広く認知されています。日経平均株価は、東証一部上場銘柄から流動性の高い銘柄を選択しているため、市場の需給関係を適切に反映した価格を用いて算出していると言えます。銘柄選択や計算方法についてはウェブサイトを通じて外部に公表しており、高い透明性を維持しています。指数算出方法等については、適宜見直しており、時代の変化に合わせて変更しています。必要な変更に対しては実施までに十分な期間を設け、内容を周知徹底しています。

3. メソドロジーについて

銘柄選択や計算方法といったメソドロジーについては、ウェブサイトにおいて日本語・英語で公開しており、誰でも閲覧できます。ウェブサイトに公開された情報と株価データがあれば、指数値を再計算することは可能です。金融商品への利用許諾にあたっては、日経平均株価が日経の著作物であることその他、算出が中断・中止する可能性があることを明記しており、関係者にこうしたリスク認識を徹底しています。指数算出に用いる株価は、データ利用契約に基づき取引所から直接受信しており、恣意性は排除されています。

4. 説明責任について

外部に対してインデックス事業室のメールアドレスを開示しており、質問や意見等を随時受け付けています。また、日本経済新聞社の読者応答センターや日経・電子版、Nikkei Asian Review 等のデジタル媒体経由での問い合わせも対応しています。インデックス事業室の業務手順書や業務手順書の履行に関するコンプライアンスについては、社内の独立機関である内部監査室が定期的に監査し、遵守状況を確認しています。

5. 共同算出指数および日経平均株価以外の指数について

JPX 日経インデックス 400 および JPX 日経中小型株指数は、日経と株式会社東京証券取引所との共同算出指数です。当該指数についても、各社の適切なガバナンス体制のもと、予め定められた算出要領に基づき、透明性のある指数決定プロセスを経て、算出・公表されています。

また、日経平均株価以外の日経が独自に算出・公表する株価指数についても、原則として日経平均株価と同様の運営と管理を行っています。なお主な指数のうち日経平均ボラティリティー・インデックスおよび日経アジア 300 指数は算出を外部に委託しています。日経平均ボラティリティー・インデックスは株式会社大阪取引所が、日経アジア 300 指数は S&P Dow Jones Indices 社が日経との算出委託契約に基づいて算出しています。

上記のように、日経平均株価をはじめとした各種株価指数は信頼性の高い指標であると認識していますが、指数あるいはその運営方法について、今後も必要に応じて内容を見直し、強化すべき点があれば改善していく方針です。これらの指数は 2013 年 7 月に証券監督者国際機構 (IOSCO) が公表した「金融指標に関

する原則」が求める要件にも沿った運営がなされているものと考えています。

(別紙) 変更履歴

変更時期	変更箇所	変更内容
2017年7月	5. 共同算出指数 および日経平均株 価以外の指数につ いて	「JPX 日経インデックス 400」と同様 の運営・管理を行う共同算出指数に 2017年3月13日から算出を開始した 「JPX 日経中小型株指数」を追加
2019年5月	5. 共同算出指数 および日経平均株 価以外の指数につ いて	「日経平均ボラティリティー・インデ ックス」及び「日経アジア 300 指数」 の委託先を追加